

基準 4 教育内容・方法・成果

3. 教育方法

1 現状の説明

(1)教育方法及び学習方法は適切か。

①教育目標の達成に向けた授業形態の採用，履修登録上限，学習指導（個別面談，学習実態調査，学習ポートフォリオ等），学生の主体的参加を促す授業方法（学習支援，TAとの協働，授業方法の工夫等）

＜「教務部委員会」及び「大学院」における全学的な教育方法の運用と学習支援体制＞

学士課程においては授業期間，授業形態別の学習時間，単位数の定義を大学設置基準に則り，明治大学学則に定めている【4(3)-1-1：第19条】。各学部等の設置科目は学則の規定に基づき同別表1及び1の2に定め，その改廃については，「教務部長」を議長とする「教務部委員会」において審議，決定している。また，学期・授業時間等の学年暦【4(3)-1-2】やシラバスの運用等についても，同委員会において審議，決定している。教務部委員会における各学部教務主任からの様々な問題提起により，教務課題の発見，情報共有に効果を発揮している。また，全学的な検討が必要なものについては，教務部長の判断のもとにワーキンググループを設置し，課題の解決に取り組むことが可能である。

2014年度には，2012年度から教務部委員会のもとに設置したワーキンググループにおいて検討を重ねてきた「1コマ100分6講時制の授業時間割の導入」及び「授業期間の14週への短縮」が，慎重な議論のもとに審議され，2017年度から導入されることが決定されるなど，教務改善事項の立案，検証，決定において重要かつ効果的な役割を担っている。

大学院においては，授業時間，授業形態別の学習時間，単位数の定義を大学院設置基準に則り，明治大学大学院学則に定めている【4(3)-1-1：第23条】。各研究科等の設置科目は大学院学則の規定に基づき同別表1，1の2及び1の3に定めている。学年暦やシラバスの運用等は，各研究科委員会及び大学院委員会において審議決定している。

学部・研究科ともに，各授業科目の教育内容や単位については，便覧やシラバス，また学生ポータルシステム「Oh-o! Meiji システム」のシラバス検索において学生・教職員に周知し，シラバスには授業時間外の学習を示すために「準備学習の内容」の欄を設け，1単位あたりの学習時間の確保に努めている【4(3)-1-4】。

シラバスについては，「2013年度『学修環境に関する学生アンケート』」によると，1日の予習復習にかかる時間が0時間の学生が3割いることから，単位制度の趣旨に沿って，シラバスに授業時間外の学習時間に相当する予習復習についての明確な指示をすると同時に，シラバスに基づく予習復習を前提とする授業を徹底し，単位数に見合った学習を学生

に求めることが課題である【4(3)-1-5：77～78 頁】。シラバスの記載内容についても、精粗があるため、第3者による点検体制を整備する等の改善が必要である。

これらのことは、2013年度報告書（2014年度自己点検・評価）においても、すでに学長の改善方針として「シラバスを検証・改善するための全学的な責任体制の整備、シラバスの精粗を解消すること」が掲げられていたが、2014年度大学評価（認証評価）結果では「シラバスについて、「履修の注意・準備学習の内容」の充実については、各学部・研究科と教務部委員会とのさらなる連携を深め、全学的な取り組みが望まれる。」との指摘を受けている。具体的な改善が必要な事項となっている。

学生への学習指導については、年度始めに「学習指導期間」を設け、成績や履修方法、卒業要件等について指導を行うとともに、授業開始日より履修科目登録期間までの約1週間は、学生が授業内容を確認する期間とし、その後、履修登録日を設ける配慮をすることで履修のミスマッチを防いでいる。また、単位制度の実質化への工夫として、講義・実習等の対面授業時間のほか、自習時間等の授業時間外で効果的な学習を行うために、各学部で年次毎の履修登録上限を設定し、予習・復習時間等学生の適切な学習時間の確保に努めている【4(3)-1-6】。さらには各学部では「オフィス・アワー」等の学習相談を実施している。

教育方法の特長として、2014年度も授業改善のためのアンケートを年2回実施しており、質問項目については、入試形態で「公募制・AO」を追加し、自己評価の設問や自由記述の質問を英訳した。また、結果分析方法についても授業改善のより高いレベルを目指すために、肯定回答率において「5. 思う（強）」のみを肯定回答として肯定回答率差分を算出した。さらに、理工学部から学部のFD活動の一環として、アンケートの科目別集計結果の見方を含めた授業アンケートに関する説明会実施の要望があり、FD・教育評価専門部会長と事務局、アンケート委託業者による説明会を10月24日に実施した。また、毎年2回実施している新任教員研修内で授業アンケートの説明と参加のお願いを行うなど、アンケート実施率向上に係る活動があり、春学期と秋学期の年2回実施しているアンケート実施枚数は、確実に上昇しているとともにこのアンケート結果について実施教員からのアンケート回答数も増加傾向である【4(3)-1-7～11】。

学習支援については、教務部委員会の下に「学習支援推進委員会」【4(3)-1-12】を設置し、様々な学習支援を行っている。「学習支援室」は、和泉キャンパス（文系1・2年生）、生田キャンパス（理工学部、農学部）及び中野キャンパス（国際日本学部、総合数理学部）に設置されており、TA及び院生による個別学習相談を行っている。各キャンパスの特性に応じて、和泉学習支援室では、語学、専門科目、教養科目など幅広い支援ができる体制をとっており、生田キャンパスでは理工学部・農学部それぞれに学習支援室が開設され、各学部の学科や専攻のTAが主体となって学部学生への学習支援活動を実施している。その他、特別入試入学者対象の「入学前教育の実施」、理系学生対象の基礎科目の補習講義（フォローアップ講座）、留学生対象の英語補習講座、スポーツ特別入試入学者対象の語

学授業の設置・実施，体育会所属学生対象の「授業出席カード」等の学習支援活動を行っている【4(3)-1-13～14】。

大学院の教育方法は，研究指導のほか，少人数の講義・演習科目によって構成され，研究科・専攻によっては，実験・実習科目を設置している。大学院においては，履修単位数の上限設定は基本的に行っていない。大学院学生は，各自が指導教員とともに作成した研究計画に基づき，科目履修と研究指導を受けている。研究指導計画に基づく研究指導について大学院共通の運用はなく，各研究科で運用されている。

また，学習指導・履修指導については，各研究科において課程別に「学位取得のためのガイドライン」を研究科ホームページやシラバス等において明示しており【4(3)-1-15】，「学位取得までのスケジュールや方法」，「学位論文審査基準」等を学生に示し，指導教員による履修指導のほか，新入生・在学生ガイダンスにより組織的に説明している。

<専門職大学院における実務能力の向上を目指した教育方法と学習指導>

専門職学位課程における教育方法と学習指導は，学生の各々が想定するキャリア・パスなどを考慮して，入学前の新入生履修指導，入学後のオリエンテーション，学生の要望に応じた個別相談などによって緻密な履修指導を行っている。さらに，ランチョンセミナー（月2回）や懇親会，シンポジウムなど学生と教員，さらにはOBとの交流を盛んにすることによって，高度専門職業人に必要とされる能力の涵養に努めている。実務基礎科目，ケーススタディ及びワークショップなどの実践的な手法を学ぶ科目を多数設けることで，理論と実践の融合に取り組んでおり，実務家の兼任講師やゲスト講師の招聘などにより，実務教育の充実化を図っている。

<「教育開発・支援センター」による教育の質保証>

新たな教育方法の開発を支援し，教育課程や授業改善を推進することを目的に「教育開発・支援センター」を設置し，個々の教員レベルだけではなく，全学的な視点から組織レベルで教育カリキュラムを検証し，効果的な学習・教育方法を開発している【4(3)-1-16】。現在，教務担当副学長（教務部長）がセンター長として全体を統括し，センターの下では運営委員会を置き，さらに「FD・教育評価専門部会」と「教育の国際化専門部会」が設置されている。本センターでは，全学的な教育システムに係る基本方針，教育内容及び教育技法の改善方策，全学的な教育効果に係る評価方法の開発及び実施，教員研修の推進，全学的な教育プログラム，教材及び学部間共通カリキュラムの開発等を役割としており，「FD・教育評価専門部会」では主に新任教員研修会等のFD活動，授業改善アンケートの実施・検証等を行っている。「教育の国際化専門部会」では，各学部設置される国際教育プログラム科目の運営支援を行うほか，文部科学省教育改革支援事業等に採択された先進的教育プログラムの運営，検証を行っている。

このセンターにおける各種の教育活動支援，授業改善活動，カリキュラム開発の結果は，教務担当副学長（教務部長）が議長となる「教務部委員会」において全学部に審議依頼あるいは報告され，全学に共有される。

＜ラーニング・コモنزの機能を発揮する図書館の学習支援＞

文系1・2年次が学ぶ和泉キャンパスに2012年5月に開館した和泉図書館では、図書館ガイダンス等を行う情報リテラシー室（3室）、グループワークが可能なコミュニケーションラウンジ、共同閲覧室、グループ閲覧室（6室）の他、館内で自由に利用できる貸出パソコンやグループ閲覧室には電子黒板等の設備を有し、図書館職員や大学院生による、学生の主体的な学びを支援する体制を整えたラーニング・コモنز機能を有している【4(3)-1-17】。この機能については、各キャンパスの図書館建設時期が異なるため、各図書館一様ではない。どの図書館にどのような機能が必要かなど、ラーニング・コモنز機能のあり方について、図書館内で協議する必要がある。なお、和泉図書館では、個人席の利用も多いが、コミュニケーションラウンジ、共同閲覧室などグループで学習できるスペースの利用も多く、特にグループ閲覧室（6室）は予約システムを使つての予約利用制であるが、通常期はなかなか予約が取れない状況である。また、和泉図書館の情報リテラシー室（3室）は、図書館ガイダンス等が行われていないときは自由に利用できるため、普段からグループ学習で利用されている。

授業の一環として実施される図書館ガイダンス、学部間共通総合講座の「図書館活用法」等の授業科目と連動した各種ガイダンスの実施などの取組みに加え、大学院生によるレポートの書き方講座等の学習支援を行っている。さらにブックハンティング、ビブリオバトル等の諸行事による学習支援を多様に展開している【4(3)-1-18】。

＜全学共通教育に関わる科目群の教育方法、学習支援＞

「学部間共通総合講座」の教育方法は、本学教員に加え、広く学外からその分野の専門家を講師として招聘し、一講座に対して複数の教員によるオムニバス形式で講義を実施している。講義科目のほか、プロジェクトの立ち上げから運営までのプロセスを主体的な参画から学び、課題解決能力を育成する実習科目も設置している。実習科目には、学生が自ら原作の翻訳から舞台上演の企画運営を行い、実際に舞台を上演する「明治大学シェイクスピアプロジェクト」のための科目である「シェイクスピアを上演しよう」【4(3)-1-19】や、2012年度前期から正規科目として設置し、大学と震災復興支援協定を締結した福島県新地町等での実習を通じて復興支援を実体験から学ぶ「東日本大震災復興支援ボランティア」、 「黒川農場実習」「図書館活用法」等を開講した【4(3)-1-20】。

情報関係科目は、ICTリテラシーの育成を目的に、基礎的な科目から応用・発展科目まで段階的に配置している【4(3)-1-21】。授業内容はシラバスに明記して、学生が情報関連のさまざまな分野の中から、興味のあるものを選択してステップアップできるようになっている。また、教室はPC教室を使用し、学生ひとりに1台のPCを利用できる環境を整えている。授業は演習形式で、講義と実習の組合せで行っている。各授業にはTAを配置し、授業中に分からないところをすぐに解ける体制を整えている。

教職課程では、演習科目は履修登録人数の上限を設定し、多くの授業でグループ・ディスカッション、プレゼンテーションを取り入れ、学生の積極的な学習を促している。駿河

台キャンパスでは、教育実習前後の模擬授業で「模擬授業室」を活用している。社会教育主事課程では、関連図書のレポートや通信作成などのグループ活動に取り組む授業も展開している。学習支援者として主体的な学びを支援するためには、自らの経験として主体的な学習が必要であり、「アクティブ・ラーニング」として1年間のプロジェクトを学生自身が企画運営する授業として「登戸探求プロジェクト」を行っている。学芸員養成課程では、博物館の現場を重視した授業を展開し、嘱託職員及びTAを置いた「実習室」では学生個々の専門に応じた実習科目の他、学外での「博物館実習」による教育を行っている。司書課程・司書教諭課程では、対面講義に加え、メディア授業（eラーニング）を導入し、受講機会を拡大している。メディア授業では、チューターやラーニングコンシェルジュという学習支援スタッフを置き、受講生からの質問等に即時に回答するなど、eラーニングにおける個別学習のもつ問題点が克服されている【基準4（2）参照】。具体的には、司書課程主要3科目（図書館情報学概論、図書館サービス論、図書館文化論）では、S評価取得率（対面授業：11.5%/メディア授業：21.6%）において対面授業履修生に比べ、メディア授業の方が優れた成果を挙げた。演習科目は、履修上限を25名に設定し、小テストやレポート、授業での討議参加など、主体的な授業への取り組みを促す方法を導入している。その結果、受講生は実践的なスキルの修得が可能となり、所属学科や専攻で課されるレポートや卒業論文作成時に求められる情報リテラシーの習得へと結び付いている。2013年度より、メディア授業の時間割を集中講義扱いとし、特定の曜日・時限に配置する方法を取りやめた。これに伴い、オリエンテーションは開講期間の第1週に全科目集中型で実施し、最終試験も試験期間内の6・7時限に集中させて実施し、受講システムの改善を図った。

留学生のための「日本語・日本事情」及び「留学生共通日本語」（2012年度まで「学部間共通外国語・日本語科目」として開講）のうち、「日本語1～5」の教育方法は、10～15名の少人数クラス編成で、3名の担当者によるチームティーチングによる総合学習であり、日本語力が十分ではない交換留学生及び英語コース留学生等にとって質・量ともに充実した内容となっている。中級の授業では週3日の午前中を使って集中的に幅広い内容の日本語学習を行っている。複数開講科目では同一教科書を使用、共通試験を実施しているほか、来日前と来日後に「日本語教育センター」で独自に開発した「日本語WEBテスト」の受験を義務づけ、習熟度別クラス編成に利用している【4(3)-1-22:9～12頁】【4(3)-1-23】【4(3)-1-24】。また、授業担当者全員が、レベル別・クラス別で情報共有するメーリングリストを活用し、学生の日々の学習状況を関係者が把握しているほか、各授業で使用したワークシートの自作教材を共有し、適切なフィードバックを行っている。

<グローバル人材育成に関わる科目群の教育方法、学習支援>

全学共通の「学部間共通外国語」の教育方法として、「英会話（夏期海外英語研修）」によるケンブリッジ大学やヨーク大学等への海外で研修を行う形式や、休暇期間に集中して学ぶ「夏期・春期集中講座」がある。「夏期・春期集中講座」は、定員を設定した「少

人数授業」による会話科目で構成され、主にネイティブ・スピーカーの講師が担当する【4(3)-1-25】 【4(3)-1-26】。

国際教育プログラムは、英語を中心に授業を行う科目（基幹科目）と各学部に設置している国際関係科目（選択科目）を二本の柱として、国際文化、国際関係法、国際政治及び国際経済等の理解を深めるプログラムである。このプログラムの教育方法は主に講義形式で行い、基幹科目では平易な英語を使用し講義を展開する。なお、プログラムの修了要件を満たした学生には修了証を交付することとしているが【4(3)-1-27:108 頁】、現在に至るまでプログラムの修了者が1名しかいない。

国際協力人材育成プログラムは、グローバル共通教養を自らの言葉で表現することが出来る能力を身につける事を目標としたモチベーション・パスおよび、国際公務を目標の頂点とする国際協力人材を自らデザインできる人材育成を目標としたキャリア・パスの2つを持ち、それぞれの修了要件を満たした学生に修了証を交付する【4(3)-1-27:21 頁】。なお、学習経験の把握、連携大学の学生との意見交換などのツールとして「eポートフォリオシステム」を使用しているが【4(3)-1-28】、学生が自ら学習履歴を振り返るための仕組みであり、学習成果を把握することが困難である。

<グローバル人材育成に関わる科目群の教育方法、学習支援>

「グローバル人材育成プログラム科目」及び「日本ASEAN相互理解プログラム科目」の教育方法については、講義科目及び海外における教育機関での英語能力向上のための実践的教育の組合せで講義を行う【4(3)-1-27:56 頁, 76 頁】。講義科目では、現地の事情に詳しい実務家講師によるオムニバス講義があり、集中講義では、海外学習のための事前学習を実施した上で、海外の教育機関において英語教育及び異文化理解教育を実施する。グローバル人材育成プログラムの海外派遣科目では、「カリフォルニア大学デービス校」にてコミュニケーション文化コースと英語サイエンスコースの2コースを開講し、英語サイエンスコースについては現地企業や研究所5か所への訪問実習が別途行われる。各コースでは、4つの授業（4週間）を受け最終日に試験を受ける。日本ASEAN相互理解プログラムの海外派遣科目は、「ホーチミン市国家大学」と「アテネオ・デ・マニラ大学」の2コースを開講し、現地で4週間の授業とフィールドワークを行う【4(3)-1-29】。各プログラムの授業科目は、次年度以降、段階的に拡充を図る計画となっている。

2013 年度から開設したこれらの科目の設置に際しては、各学部でこれまで実施されてきた取組み（国際日本学部の融合型プログラム、ディズニー留学プログラム、政治経済学部のUCバークレーサマーセッションズへの短期留学、法学部の西シドニー大学への海外法学専門研修等）の成果が活かされており、その運営についても先行する取組みで開発された教育方法が全学的な科目に発展的に採用されている【4(3)-1-27:68～81 頁】。本学における講義については、当該地域に関する専門家を招き、オムニバス授業として実施することで、本学にいながら、より深く地域理解を図ると同時に海外における実習授業等への動機付けとなっている。海外における実習、集中形式による語学力強化プログラム及び海外

インターンシップ科目については、事前・事後学習を適切に実施することにより実習先における授業の教育効果を高めている。

<特色ある教育を提供する大学間連携や「学習ポートフォリオ」の活用>

学修ポートフォリオツールとして「eポートフォリオ」を導入している。全学的な学習支援システムである Oh-o!Meiji システムに eポートフォリオ機能を用意しクラスウェブ内の活動記録や自己評価、教員からのコメント等の個人の活動履歴を記録し、ダウンロードし活用できるものである【4(3)-1-30】。文部科学省グローバル人材育成推進事業の採択に伴い、グローバル人材育成推進事業の対象となる学生には、教育のグローバル化を推進することに特化した eポートフォリオ（「Global Meiji」）を導入している。TOEIC®などの英語スコア、海外での学習体験、カウンセリング記録などを学生が記録し、主体的学習の成果を体系的に振り返ることができるようにした。

「国際協力人材育成プログラム」では半期に1度の「客観評価（PROG）」によってラーニングアウトカムの達成を支援している【4(3)-1-34】。厳格な成績評価制度を運用するため、「基幹ルーブリック」【4(3)-1-35~36】を作成し、教員と学生が学習到達目標と評価基準を共有している。2014年度は12科目を開講し、延べ280名が履修した。しかし、平均単位修得率は約60%であり、また科目によっては履修者数が少ないことは課題である。

<「Oh-o!Meiji システム」を活用した教育及び学習の支援>

全学的な教育支援システムの「Oh-o!Meiji システム」は、大学生活に関わるお知らせを配信する「ポータルページ」と、授業をネット上に展開した「クラスウェブ」の二つの機能から構成されている【4(3)-1-38】。「ポータルページ」は学生の利用率がほぼ100%に達し、教員や事務室からの連絡等を学生一人一人に配信することができ、学生の大学生活全般を支援している。「クラスウェブ」では、開講している全ての授業に対する「授業ページ」を展開しており、全ての「シラバス」がオンライン上で閲覧・検索できる。さらに「クラスウェブ」には、①授業資料機能として、授業資料を事前事後に配付し予習・復習ができる機能があり欠席者へのフォローとしても有効に機能し、②レポート機能は、レポート提出に加え、教員から学生一人ひとりにコメントと添削ファイルのフィードバックが可能になっており、③掲示板・アンケート（小テスト）機能は、学生が主体的に授業に参加できる仕組みとして活用されている。

2014年度の学生のポータルページ利用率は100%、教員のクラスウェブ利用率は前年度41.5%から45.7%へ上昇した【4(3)-1-39】。一方で、クラスウェブの機能は履修登録後に使用することを想定しており、履修登録前では機能に制約がある。また、総合的教育改革（50分1モジュール、シラバス英語化、ナンバリング等）について、Oh-o!Meiji への対応を推進することが求められる。

<ユビキタス教育を推進する教育のユニバーサルアクセス>

メディア授業（eラーニング）を活用した教育を効果的に実施するために「ユビキタスカレッジ運営委員会」を置き、「ユビキタス教育推進事務室」が、学生の学習支援と教員

の授業運営支援を組織的に行っている【4(3)-1-40~41】。具体的には、学生・教員へのワンストップサービスを実現する専門家の配置である。

担当教員は「eラーニングとはあくまで教育手段」ということを認識したうえで、学習支援者と協働で授業の作成・運営をしており、対面授業が教員個人の責任で行われてきたことに比較し、教員を中心としたチームティーチングを実現している。中核となる担当教員は、常に学生の学習状況をチェックし、小テストではその結果を確認し、適切なアドバイスを与え、科目によっては対面授業を組み入れなどし、単位認定の責任者となっている。

チームによる授業運用については、学生へのワンストップサービスの窓口としての「ラーニングコンシェルジュ」、教員支援をしながら学生の質問に答える「チューター」（教員サポート経験と一定の知識のある大学院学生が中心）、学生に学修の動機づけを担う「メンタ」を、教材（コンテンツ）制作時については、教員へのワンストップサービスの窓口としてコンテンツをプロデュースする「リエゾン」（デジタル教材の編集や教育番組制作の経験者等）、授業設計を行う「インストラクショナル・デザイナー」（授業計画・設計の専門家）、実際にコンテンツを制作する「コンテンツスペシャリスト」（デジタル教材製作の専門家）などを配置し、「ラーニングシステムプロデューサ」が全体のマネジメントを担っている。2014年度の授業運用については、資格課程17科目、経営学部2科目、司書講習（社会人対象）16科目、のべ2,150名程度の受講者に対して、ラーニングシステムプロデューサ1名、ラーニングコンシェルジュ（メンタ兼務）2名、チューター6名にて実施した【4(3)-1-42】。受講者が2013年度に比べて1.25倍となったが（2015年度は、全体で40科目になるため、さらに増えることが見込まれている）、学習支援者の人数に大きな変更はなく、組織的な支援体制が効率的に稼働していることを示している。このうち、特に「ラーニングコンシェルジュ」は、学生からのすべての相談を受け、専門家に切り分け回答を得ることを役割としている。このことが学習者の負担を減らしており、より学習に集中できる環境を確保しており、その結果、単位取得率、授業満足度、成績評価のいずれも高い水準にあり、同一科目の対面授業との学習成果の比較ではS及びAの評価が多く、メディア授業は優れた教育方法として効果を発揮している【4(3)-1-43】。学習支援体制の中において、現在「ラーニングコンシェルジュ」は「メンタ」業務も兼務し、学生のモチベーションを上げる呼びかけも行っているため、コミュニケーション能力に優れた者で、かつアプリケーション操作やWEB製作の知識がある方が担っており、その役割は重要となっている。

対面授業などを収録したコンテンツは、アップル社「iTunes U」や他にユビキタス教育推進事務室が整備したサーバによって動画配信を行っており、「世界に発信する大学」という本学のビジョンの実現に向けて貢献している【4(3)-1-44】。「iTunes U」全体ランキング（全世界からのアクセス情報を基に日本の大学を対象にランキング化）において「ミクロ経済学（商学部）」「マクロ経済学（商学部）」で第1位及び第3位に上昇するまで

に至っている【4(3)-1-45】。「iTunes U」にアップしているコンテンツ総数は、2015年5月末現在で1,691となり、日本では東京大学、京都大学に次いで3番目の規模となる。

充実したワンストップの学習支援及び教育支援がメディア授業などeラーニングを活用した教育の効果を高め、また収録コンテンツの公開により質量ともに教育のユニバーサル化や教育方法の改善に効果を上げている【4(3)-1-46】。

このように、インストラクショナル・デザイナー等の専門家が授業設計に関わり、また自動収録システム、TV会議システムを設置した「New Education Laboratory（アクティブ・ラーニング教室）」や「収録スタジオ」（駿河台12号館）などのハードを整備し、かつ、利用に際しては、サポートの可否を選択できるようにしたほか、課題としてあがっていたスタジオの使用マナーをまとめ、外部貸出も2015年度から始まった【4(3)-1-47~49】。これらのことにより、活用は教員のみならず学生にも徐々に広がっている。TV会議システムを使った海外の大学との授業も実施されている。授業等の収録を行うことによって、教員からは付帯効果として、教育内容の透明化（見える化）、明確化、改善（見直し）を行うことができたなどの意見がアンケートから上がっており、授業改善としてのFDが進んでいる【4(3)-1-50~52】。授業収録については、引き続き年間100本前後を数えている【4(3)-1-46】。また、教育のユニバーサル化推進の一つとして、各システムのモバイルデバイスへの対応を進めており、世界に広く配信している動画やeプレゼン・コンテストの作品は、モバイルデバイスからすべて視聴できるようになっているほか、eラーニングを活用したスポーツ特別入試合格者向けの大学入門講座についても2014年度の実施分から対応した。また、モバイルデバイスのポータルであるiMeijiについては、課題はあるものの、校友向け、リバティアカデミー、防災関係など、iMeijiに搭載するコンテンツへの要望は多岐にわたっており、一つずつ実現している。

これら授業設計、教育公開を通じて、教育ユニバーサル化の推進および教育方法を改革・改善するきっかけづくりとしている。

<「eプレゼン・コンテスト」による新しい教育方法の創出>

学生に「スタジオ」等の諸施設を自由に利用してもらいつつ新しい情報技術や教育方法に触れてもらうことや、実社会に必要な力「コミュニケーション力、プレゼンテーション力、デザイン力、チームワーク構築能力」の向上を図ることを目的として、インターネットを活用し、与えられたテーマに基づきプレゼンテーション形式のリッチコンテンツの制作を競い合う「eプレゼン・コンテスト」を実施している【4(3)-1-53】。第4回大会は、学外者3名を含む7名の審査員により優秀者を選抜し、優秀者には海外研修の特典が与えられ、受賞者11名を11月に韓国の協定校に派遣した【4(3)-1-54】。現地では、韓国の学生とグループを組んでeプレゼン・コンテンツを制作する「国際ワークショップ」を開催したほか【4(3)-1-55】、2015年1月には韓国の協定校2校（嶺南大学、全北大学）の学生13名が来日し、明治大学学生14名とともに日本で同様のワークショップを実施した。コンテスト参加者は、2012年度の第2回大会が32チーム（76名）、2013年度の第3回大会が参

加 50 チーム (125 名) , 2014 年度の第 4 回大会が参加 36 チーム (103 名) と全学対象の学内コンテストでは多い参加者を集めている。

コンテストを開始した当初は, 「学生が新たな教育方法を活用することで教員が授業科目で活用できるようになること」を目的の一つとしていたが (学生の進める F D) , コンテスト参加を授業の課題の一つにしている授業科目 (2014 年度は 9 科目から 16 チーム) もあり, コンテストの運営や制作支援を担う学生サポーター (過年度参加者から 3 名程度) と参加学生との学生相互の学びの機会ともなってきた。コンテストの「事後アンケート」では, 回答者の約 70% が, e プレゼン・コンテストの目的の一つでもある「実社会に必要な力であるコミュニケーション力, プレゼンテーション力, デザイン力, チームワーク構築能力の向上を得られた」と回答していることも増加の要因となっていると考えられる。検討課題を明確化しながら改善を進めており, 授業と連携した新しい教育方法として浸透し, ユビキタス教育と国際教育が融合した新たな教育方法を生み出していることは, ユビキタス教育の目標を達成している。

2015 年度は, 多くの学生に参加してもらえるよう第 5 回大会と第 6 回大会の開催が予定されており, 第 5 回大会優秀者を海外で開催される国際ワークショップに, 第 6 回大会優秀者を明治大学で開催される国際ワークショップに派遣する計画を立案し, 国際ワークショップの内容についても調整を開始している。なお, 作成されたコンテンツはホームページ等を通じて広く社会に公開している【4(3)-1-56~57】。

(2) シラバスに基づいて授業が展開されているか

学部においては, 学年のはじめに, 「授業の概要・到達目標」「授業内容」「履修の注意・準備学習の内容」「教科書」「参考書」「成績評価の方法」を統一的に記載したシラバスを学生に周知している【4(3)-1-6】。シラバスの記述内容に全学的にシラバス作成の標準化と電子データ化を行い「Oh-o!Meiji システム」の「クラスウェブ」から公開, 閲覧を可能としている【4(3)-1-58】。シラバスの記載項目は「教務部委員会」が全学的な責任主体となって決定し, その記載と内容点検は, 各学部において実施されている。教務部では, 「シラバス作成にあたってのガイドライン」, 「フォーマット」を作成し, 各学部に示しており, 統一したフォーマットでの記載が徹底され, 各授業内容の記述について充実が進んでいる。授業内容がシラバスと合致しているかは「学生による授業改善のためのアンケート」における調査項目となっており, シラバスに基づいて授業実施するよう意識づけられている。

大学院においてもシラバスを作成しているが【4(3)-1-58】, 2014 年度大学評価 (認証評価) 結果において指摘されたとおり, 「一部の授業科目において, シラバスにおける授業内容の記述が不明確なものもある」ことから, シラバスの記載内容の検証体制を整備することが課題となっている。

専門職大学院では、「Oh-o!Meiji システム」でシラバスを公表し、授業評価アンケート等の実施により、シラバスとの整合性を確認している。

（3）成績評価と単位認定は適切に行われているか

学士課程において、単位数については大学設置基準に則り、明治大学学則第 19 条に定められており【4(3)-1-1】、「講義として開講している授業内容に『実習』を組み合わせた科目」の単位数の計算方法については教務部委員会（2013 年 5 月 21 日開催）を通じて各学部に計算式を提示することにより、1 科目あたりの単位を適切に設定できるよう周知統一を図っている。履修した授業科目については、定期の試験を行い、成績を考査することを同 43 条に定め、成績評価については同 44 条に S, A, B, C を合格、F を不合格とすることを定めている。また S, A, B, C, F の各評価に対し、4・3・2・1・0 の G P (Grade Point) を与える G P A 制度を採用し、各学部便覧に明示している。

本学では、半期履修制を導入し、半期ごとに学業成績を評価している。他学部や他大学の授業科目の履修は、明治大学学則第 20 条において 60 単位を超えない範囲で認めている【4(3)-1-1】。なお、2013 年度から学部間共通プログラムである「国際協力人材育成プログラム」において立教大学と単位互換を行っている【4(3)-1-27 : 62 頁】。2012 年度に学則を改正し、学則第 41 条の 2 に基づく「特別聴講学生」制度により、他大学の学生を受け入れ、本学の授業の履修を許可できるように学籍制度の改善も実施した。

留学による単位認定は明治大学学則第 28 条の 2 により 60 単位を超えない範囲としている【4(3)-1-1】。留学先大学において取得した単位を、本学の単位として認定する際には、成績証明書、シラバス等に基づいて審査し、本学における単位認定基準を満たすことを確認したうえで単位を認定している。

大学院においては、大学院学則第 23 条に必要単位数、同第 26 条から第 30 条までに試験及び成績評価、学位授与について同第 31 条から第 36 条までに規定している【4(3)-1-3】。個々の学生の学修到達度の指標の一つとして G P A を算出し、成績評価に公平性と信頼性を保っている。履修科目登録については、研究テーマに基づき、指導教員による指導、助言により、適切に行われている。単位の認定は、平常点、レポートなど総合的に成績評価を行っている。課程修了の要件についても、教育目標に適合した在学期間、単位数となっている。また、優秀な大学院学生が早期に研究者として自立する機会を与える目的で、標準修業年限短縮制度を大学院学則第 32 条に定めている【4(3)-1-3】。この制度については、各研究科において、学力や研究計画の審査、論文提出までの中間成果報告などについて内規を定め、厳正に運用している。なお、成績評価方法は大学院便覧に明示している【4(3)-1-59 : 142 頁】。

資格課程及び司書講習などにおけるメディア授業（eラーニング）における単位認定、成績評価については、eラーニング受講者にあらかじめ詳細な評価基準を提示することで、学習目標を達成するよう促している。この評価基準は、シラバスに記載している評価基準

より詳細な内容で、「各教育課程の共通評価基準」と「科目別の個別評価基準」の2種類があり、いつでも確認することができるよう e-meiji システム（eラーニングシステム）に掲載している【4(3)-1-60～62】。共通評価基準の内容としては、小テスト・小課題の受験・提出、視聴時間、最終試験受験資格、遅延受験・遅延提出、最終試験、総合評価について明確化したものである。

（４）教育成果について定期的な検証を行い、その結果を教育課程や教育内容・方法の改善（授業に関わるFD活動）に結びつけているか

<教育開発・支援センターにおける授業改善の取組み>

「教育開発・支援センター」に設置されている「FD・教育評価専門部会」にて、「学生による授業改善のためのアンケート」の実施を中心として授業改善に取り組んでいる。しかし、教育開発・支援センターに設置している「FD・教育評価専門部会」は、2013年度から一度も開催されず、審議事項はセンター運営委員会が代行する形式を採用しており、専門部会の在り方について、検証する必要がある。

「授業改善アンケート」は、毎年、春学期と秋学期に各1回の年2回実施しており、2014年度については、春学期は2,389科目、述べ93,967名の回答があり、秋学期は2,241科目、延べ72,519名の回答があった【4(3)-1-63】。アンケート結果は個々の教員に送付されるほか、学部長宛に学部の集計結果を渡しているが授業改善への取組みは個々の教員に委ねられている。2012年度には、全学的な改善方策を検討するため、教務部長にアンケート結果が公開され、全学の視点で検証が行うことができるように実施要領を見直した。全体の集計結果については、本学ホームページに掲載し、公表を行っている【4(3)-1-64】。各学部における授業改善アンケートを活用した授業改善への取組みについては、自己点検・評価においても検証されているが、一部の学部では学部内の委員会等で有効な活用方法について検討している。

また、2013年度から、初年次教育の一層の充実を目指すため、教員・職員合同での「初年次リテラシー教育研修会」を図書館、教育開発・支援センターと共催で開始している。2014年度は春学期（8月1日）・秋学期（1月30日）と2回開催した【4(3)-1-80～81】。

<大学院における授業改善の取組み>

大学院では、「大学院教育改革推進委員会」が授業及び研究指導の内容及び方法の改善（FD）に取り組む組織となっている【4(3)-1-65】。「学生による評価アンケート」を、博士前期（修士）課程修了予定者を対象に実施しているが、その活用方法については一部研究科では検討すべき事項となっている【4(3)-1-66】。一部の研究科ではFDに対する取組みを今後の課題とし、FDの充実に向けた検討を行っている。該当する研究科において計画を進める。

<全学共通教育科目の授業改善の取組み>

「学部間共通総合講座」における授業改善は、特に行っていない。

「学部間共通外国語科目」では、通常の授業については授業改善のためのアンケートを使用して、学生にアンケートを実施し、各講師に結果を報告している。夏期・春期集中講座については学生に独自のアンケートをとっており、委員会及び担当講師にフィードバックし次年度の改善に役立てている【4(3)-1-67～68】。

情報関連科目について、全学部の学生向けに開講される科目は複数のキャンパスや複数コマを開講するため、特に段階的な履修が必要な情報科目や留学生のための日本語科目において、教育内容を統一化している。情報関連科目では、「ミニマム・リクワイアメント」を設定し、シラバスや教材の統一化を図っている。そして、情報関係科目を担当する教員と本部員とで担当者説明会を実施し、情報関係科目の運営状況や「ミニマム・リクワイアメント」の内容などについての意見交換を定期的に行っている。担当者説明会で出た意見は、情報教育推進部会で集約し、教育内容や方法の改善のための材料としている。

「資格課程科目」については、教育成果の検証について「明治大学教職課程年報」等に授業内容を含め教職課程の教育活動をまとめている【4(3)-1-69～72】。また、年度当初の教員懇談会で、専任・兼任の教員が授業運営上あるいは学生対応上の課題について話し合っている。司書課程と司書教諭課程では、専任教員は「課程室会議」において、兼任講師は毎年4月に開催される懇談会において授業内容の検証と改善を依頼している。社会教育主事課程においては、社養協（社会教育主事養成課程を持つ大学の連絡会）と、日本社会教育学会の職員養成研究によって、大学間で相互に教育内容・方法の改善に向けた研究を行っており、本学教員はこれに参加している。

「留学生共通日本語」では、日本語教育センター長を責任者として、日本語教育学専門教員である日本語教育副センター長と授業コーディネーターの下、事務局も加わった毎回の授業管理や、年2回の授業担当者会議の実施により、組織的に授業改善策について検討している【4(3)-1-73】。2014年度より全学フォームに基づく、授業改善のためのアンケートを日本語目的別科目においては実施をお願いしており、その結果を次学期の授業改善に役立ててもらっている。しかし、留学生増加に伴い、授業担当教員を増員したため、教員間の連携方法について検討する必要がある。授業改善アンケートについては、現時点では個人レベルでの利用に任されている。

「国際協力人材育成プログラム」は、明治大学、立教大学及び国際大学の科目担当教員との会議を月に1度開催しており、学期の終了時には学生アンケートの結果を分析している。講義の授業回数を減らしディスカッションの回数を増やしてほしいという学生からの意見が多く寄せられたため、2014年度に比して2015年度はディスカッションの回数を増やした。

＜ユビキタス教育やeラーニング（メディア授業）に関する授業改善の取り組み＞

メディア授業（eラーニング）では、「ユビキタスカレッジ運営委員会」において、全学で行っている授業改善アンケートとは別に、メディア授業という新しい教育方法を踏まえた内容で「独自のアンケート」を行っている。その結果から、組織的な支援体制について

見直しを行い、授業教材について担当教員と相談している【4(3)-1-74~75】。このようなメディア授業の教材開発から対面授業の教材改訂につながっている【参照：基準4(4)】。

授業教材は、各期の配信前に、教育支援・学習支援要員である「チューター（授業運用時に教員を手伝いながら学生からの質問にも答える要員）」がすべてチェックし、担当教員と職員と連絡を密にとりながら必要に応じて改訂を行っている。メディア授業（eラーニング）においては、「担当外の授業視聴」について、教員からの求めに応じて公開しているほか、メディア授業の運営に係るすべての関係者（教員、職員、業者）による「オールスタッフミーティング」を半期に一回開催し、意見交換を行っている【4(3)-1-76~77】。さらに、これらの取組みの実績については、「研究会」や「セミナー」など公の場でも紹介し、幅広い意見を受けることで、常に内容をチェックし改善を行っているほか、学内外に対して、取組み内容の浸透が進んでいる【4(3)-1-78~79】。

2. 点検・評価

(1) 効果が上がっている事項

① グローバル人材を育成する取組みを、分かりやすく公表していること

2014年度から発行しているグローバル・ナビについて、2015年度はシラバス部分をすべてWEB化し、本学のグローバル人材を育成する取組み・科目を整理して取りまとめた【4(3)-1-27】。また、2015年度版では、各学部の特徴ある教育を分かりやすく明示し、参加学生の声を掲載することにより、国際化プログラムに興味・関心の高い学生に効果的に見せることが可能となった。

② ユビキタス教育による教育のユニバーサルアクセスが推進されていること

「ユビキタスカレッジ運営委員会」のもと、学生・教員へのワンストップサービスを実現する専門家の配置など、学生の学習支援と教員の授業運営支援を組織的に行っている。受講者数は、2014年度は延べ2,150名（2013年度比：1.25倍）となっており、単位取得率、授業満足度、成績評価のいずれも高い水準にある【4(3)-1-43】。また、「New Education Laboratory」や「収録スタジオ」などのハード面を整備し、外部貸出も2015年度から始めることとした。授業収録は、引き続き年間100本前後を数え、各システムのモバイルデバイスへの対応を進めている。これらの取組みは、本学において特色ある教育方法といえる【4(3)-1-47~49】。

③ 教育改善を目的としたFD（初年次リテラシー教育）を全学的に実施したこと

リテラシー教育の一層の充実を目指すことを目的に、教育開発・支援センターにより、2013年度後期から「初年次リテラシー教育研修会」を行っている。2014年度は8月と1月に2回開催した【4(3)-1-80~81】。本学の初年次教育の大きな特徴として、図書館を「学びの場」として位置づけ、全学部生を対象にした多様なプログラムを実施しており、これらに関する事例報告を行った。一方で、2014年度からは学部における初年次教育の

取組みやその効果、学生の学習成果などについて報告・共有し、活発な意見交換を図ることができた。

(2) 改善すべき事項

① 学習時間の少ない学生が多いこと

2013 年度「学修環境に関する学生アンケート」では1日のうち予習復習をしていない学生が35.5%にのぼり、授業時間外学習が適切に行われていないことが明らかになった。理系学部でも30%前後であり、文系学部においては、40%を超えている【4(3)-1-5:77~78頁】。シラバスにおける「履修上の注意・準備学習の内容」が、予習復習に資する内容になっていないことが課題である。また、シラバスの運用を全学統一して行っているものの、検証システムが整備されていないため、シラバスの内容に精粗が認められる。

② 大学院のシラバスに学習内容が不明確なものや空欄が多く、必ずしもシラバスに基づく授業が行われていないこと

2014 年度大学評価（認証評価）結果において指摘されたとおり、一部の授業科目において、シラバスにおける授業内容の記述が不明確なものや空欄が散見される。シラバスの内容は個々の教員に委ねられ、チェック体制も不十分な研究科が多い。

③ 大学全体でのFD参加者が把握されておらず、授業改善等の成果の共有が不十分であること

2008 年度から、大学設置基準において授業方法の改善に資する組織的な研修（FD）が努力義務から義務化されたものの、FDの参加教員数を把握しておらず、どの程度、FDが実施されているのか不明である。なお、各学部、研究科ではFD研修が実施されているが、組織的に行われているものは少数に留まり、参加者も少なく、授業改善に資する情報や経験が組織として共有されていない。

④ 「学生による授業改善アンケート」結果の活用が個々の教員に委ねられ、組織的な授業改善やFDに活用されていないこと

「学生による授業改善アンケート」は、開設コマ数に対する実施率が20%前後の学部が多く【4(3)-1-82:表29】、またアンケート結果を踏まえた授業改善への取組みは個々の教員に委ねられ、授業改善につながっているのか不明である。そのため、2014 年度に「学生の自主的な学びを引き出す授業になっているか」「学生に新しい知識、考え方を教授する授業になっているか」を検証できるように設問を変更するなど改善を行ったものの、これらの設問変更が、教育内容や教育方法の改善にどのように結びつき、最終的に学生にどのようにフィードバックされたのかも不明である。授業改善アンケートは、個々の授業科目レベルでの質保証として、さらに個々の授業レベルと教育プログラム（学部・学科）レベルの質保証を確認できる制度であるものの、現段階では組織的な活用までに至っていない。

3. 将来に向けた発展方策

(1) 効果が上がっている事項

① グローバル人材を育成する取組みを、分かりやすく公表していること

国際化プログラムは、全学版、各学部版と多岐にわたるため、それぞれのプログラムの特徴や、必要に応じて難易度や順次性を示す必要がある。より分かりやすく学生に伝えるために、難易度を表示したり、目的や形態別にグループ分けしたりするなどの工夫を行う。科目については、国際化プログラムの履修段階を図表化し、グローバル・ナビに掲載する。その際は、各学部における国際化政策に基づく科目等との関連性を明記し、体系化させる。

② ユビキタス教育による教育のユニバーサルアクセスが推進されていること

本学の教育方法における推奨例としてユビキタス教育の事例を用いて、「ユビキタスカレッジ運営委員会」と「教育開発・支援センター」が連携し、アクティブ・ラーニングとしての新しい教育方法の創出、開発を行い、各学部等へ周知する。

③ 教育改善を目的としたFD（初年次リテラシー教育）を全学的に実施したこと

教育開発・支援センターでは、2015年度から「初年次リテラシー教育」から「アカデミックリテラシー教育」と銘打ち、対象を1～2年次の科目としていたものから、1～4年次までと幅を広げ、教員の参加者数の増加を図ることにしている。本研修会を踏まえて、各学部や図書館による共通のFD研修プログラムを作成するなど、新たな教育方法の開発を行う。

(2) 改善すべき事項

① 学習時間の少ない学生が多いこと

シラバスには、学習成果との関連を示す役割もあり、学生の学習時間の向上を図るための重要な手段の一つである。教務部において、シラバス記載項目「履修上の注意・準備学習の内容」に関して、学生の予習・復習の内容の記載に関する新たなガイドラインを作成する。これに基づき、シラバスで学習到達目標に基づく学習内容を明確に指示するようになる。授業時間外の学習時間の増加率の測定は、自己点検・評価全学委員会において、2013年度「学修環境に関する学生アンケート」と2015年度「大学における学びに関するアンケート」による比較によって検証する。シラバスの内容に精粗がある点については、学部・研究科において、シラバスを執行部やFD委員会等の科目担当者以外の第3者が検証し、精粗をなくす体制を整える。

② 大学院のシラバスに学習内容が不明確なものや空欄が多く、必ずしもシラバスに基づく授業が行われていないこと

シラバスの授業内容、授業外学習の指示、成績評価の方法について、教員への周知を徹底する。研究科や教員個々によって精粗がないように、大学院独自のシラバス執筆要

領（ガイドライン）を整備し、これを徹底する。さらに、シラバスを執行部やFD委員会等の科目担当者以外の第3者が検証し、精粗をなくす体制を整える。

③ 大学全体でのFD参加者が把握されておらず、授業改善等の成果の共有が不十分であること

大学設置基準の趣旨にしたがって、全専任教員を対象として、教育方法向上のためのFDを教育開発・支援センターを中心に実施する。また、FDの推進は学生にフィードバックされることを念頭に、研修内容の検証を行う。「総合的教育改革」の骨子の1つであるアクティブ・ラーニングの推進には、教育開発・支援センターを中心に各学部・研究科で実施しているFD研修を集約し、大学全体としてFD活動の実施状況を把握する。事例収集し、FD活動の中で事例紹介、研修を行っていくことも求められる。

④ 「学生による授業改善アンケート」結果の活用が個々の教員に委ねられ、組織的な授業改善やFDに活用されていないこと

教育開発・支援センターにおいて「授業改善アンケート」が授業改善や教育プログラムの改善に活かされるように、教員から同アンケートに関するニーズを集約する。さらに、授業改善アンケートの実施は兼任教員に多く、専任教員の実施率が低いことから、アンケートへの参加率向上のための施策を打ち立て、実施率を上げる。アンケート集計結果の確認者に教務部長を含め、集約結果を大学として活用できる仕組みを確立しており、アンケート結果報告書を作成している。これらを踏まえて、個々の教員を対象とした授業改善を推進するだけでなく、全学的な教育改善に結びつく活用方法を模索する。

4. 根拠資料

- | | |
|--|--|
| 4(3)-1-1 明治大学学則《既出 1-1-4》 | 4(3)-1-14 学習支援推進委員会議事録（2014年6月23日） |
| 4(3)-1-2 2015年度学年暦 | 4(3)-1-15 学位取得のためのガイドライン |
| 4(3)-1-3 明治大学大学院学則《既出 1-1-5》 | 4(3)-1-16 明治大学ホームページ「教育開発・支援センター」 |
| 4(3)-1-4 Oh! Meiji システム画面(シラバス検索) | 4(3)-1-17 明治大学和泉図書館パンフレット |
| 4(3)-1-5 2013年度明治大学「学修環境に関するアンケート」(拡大試行版)集計結果報告書《既出 4(1)-1-23》 | 4(3)-1-18 2014年度図書館年次報告書（2015年6月末刊行）《既出 2-35》 |
| 4(3)-1-6 各学部シラバス | 4(3)-1-19 2015年度学部間共通総合講座シラバス《既出 4(1)-1-7》 |
| 4(3)-1-7 学生による授業改善のためのアンケート | 4(3)-1-20 第11回明治大学シェイクスピアプロジェクト「道化と王冠」パンフレット |
| 4(3)-1-8 2014年度春学期学生による授業改善のためのアンケート集計結果(サンプル) | 4(3)-1-21 教育の情報化推進本部ホームページ「情報関係科目概要」URL:《既出 4(2)-1-18》 |
| 4(3)-1-9 授業改善のためのアンケート集計結果裏面の説明について | 4(3)-1-22 2015年度留学生共通日本語 日本語1~5シラバス《既出 4(2)-1-22》 |
| 4(3)-1-10 「授業改善のためのアンケート」実施の趣旨及び要領 | 4(3)-1-23 表現発表会WEBアドレス |
| 4(3)-1-11 教務部委員会資料（2015年5月14日開催） | 4(3)-1-24 文章表現作文集 |
| 4(3)-1-12 明治大学学習支援推進委員会設置要綱 | |
| 4(3)-1-13 明治大学学習支援パンフレット | |

- 4(3)-1-25 2014 年度夏期集中講座 OptionClass シラバス
《既出 4(2)-1-52》
- 4(3)-1-26 2014 年度学部間共通外国語英会話春学期集中
講座募集要項《既出 4(2)-1-53》
- 4(3)-1-27 MEIJI UNIVERSITY GLOBAL NAVI 2015 《既出
4(1)-1-11》
- 4(3)-1-28 文部科学省「大学間連携共同教育推進事業」
“国際機関等との連携による「国際協力人材
育成プログラム」における e ポートフォリオ
の利用について
- 4(3)-1-29 海外文化・専門集中講座(カリフォルニア大),
東南アジア文化・専門集中講義(アテネオ・
デ・マニラ大, ホーチミン市国家大) 案内《既
出 4(2)-1-55》
- 4(3)-1-30 Oh-o!Meiji システム個人ポータル画面 (e ポ
ートフォリオ)
- 4(3)-1-31 国際協力人材育成プログラム「ポートフォリ
オ」(ポートフォリオ概要, ログイン画面,
掲示板)
- 4(3)-1-32 国際協力人材能力「自己評価票」
- 4(3)-1-33 国際協力人材能力「プロット図」
- 4(3)-1-34 PROG「ジェネリックスキルの測定と育成」
URL :
- 4(3)-1-35 国際協力人材育成プログラム能力項目
- 4(3)-1-36 国際協力人材育成プログラム基幹ルーブリッ
ク測定項目
- 4(3)-1-37 New Education Lab「2013 年度から運用開始！」
チラシ
- 4(3)-1-38 2015 年度「Oh-o!Meiji システム」案内リーフ
レット
- 4(3)-1-39 教育の情報化本部ホームページ「データで見
る教育の情報化」Oh-o!Meiji システム利用率
(2014 年現在) URL :
- 4(3)-1-40 未来に繋がる-進化する教育 Ubiquitous &
e-learning パンフレット
- 4(3)-1-41 e-learning・ユビキタス教育 メディア授業
リーフレット
- 4(3)-1-42 2014 年度活動報告(ユビキタスカレッジ運営
委員会資料, 2015 年 6 月 16 日)
- 4(3)-1-43 担当教員向けアンケート (e ラーニング)
- 4(3)-1-44 iTunes U(ユビキタス教育ホームページ URL:)
- 4(3)-1-45 iTunes U トップコレクション (iPhone から
の閲覧画像, 2013 年 11 月 12 日~14 日, 明
治大学授業コンテンツが第 1 位及び第 3 位)
- 4(3)-1-46 2014 年度収録コンテンツ一覧(ユビキタスカ
レッジ運営委員会資料, 2015 年 6 月 16 日)
- 4(3)-1-47 テレビ・WEB 会議システム利用支援一覧(ユ
ビキタスカレッジ運営委員会資料, 2015 年 6
月 16 日開催)
- 4(3)-1-48 駿河台キャンパス 12 号館スタジオ 2014 年度
利用状況報告と今後の利用予定(ユビキタス
カレッジ運営委員会資料, 2015 年 6 月 16 日
開催)
- 4(3)-1-49 NEL (2054 教室) 利用実績一覧(ユビキタ
スカレッジ運営委員会資料, 2015 年 6 月 16
日開催)
- 4(3)-1-50 主体的学びに授業収録は役立つか-ICT を
どう活用していくか-~映像を教育でどう活
用していくか ~ (第 5 回教育 IT ソリュー
ション EXPO メディアサイトブース内ミ
ニフォーラム話題提供資料, 2014 年 6 月 23
日)
- 4(3)-1-51 2014 年度 e ラーニングを活用した「大学入門
講座」実施結果について(ユビキタスカレ
ッジ運営委員会資料, 2015 年 6 月 16 日開催)
- 4(3)-1-52 明治大学ユビキタス教育における携帯情報端
末活用の理想と現実(札幌学院大学「第 24
回社会と情報に関するシンポジウム」資料,
2014 年 11 月 15 日)
- 4(3)-1-53 e プレゼン・コンテスト 2014 案内チラシ
- 4(3)-1-54 『学生対抗! e プレゼン・コンテスト』韓国
研修を実施しました(ユビキタス教育ホーム
ページ URL :
- 4(3)-1-55 e プレゼン国際学生交流ワークショップを開
催しました(ユビキタス教育ホームページ
URL :
- 4(3)-1-56 e プレゼン・コンテスト 2015 案内チラシ
- 4(3)-1-57 学生対抗! 第 5 回 e プレゼン・コンテストの
開催について(教務部委員会資料, 2015 年 6
月 9 日)
- 4(3)-1-58 Oh-o! Meiji システムログイン画面(シラバ
ス検索) URL:
- 4(3)-1-59 大学院便覧
- 4(3)-1-60 2014 年度メディア授業 (e ラーニング) の評
価基準(司書課程の共通事項)
- 4(3)-1-61 2014 年度メディア授業 (e ラーニング) の評
価基準(科目別の個別事項)
- 4(3)-1-62 e-meiji システム評価基準搭載の画面キャプ
チャ
- 4(3)-1-63 2014 年度春学期授業改善のためのアンケート
(科目別・教員別) 実施率
- 4(3)-1-64 授業改善のためのアンケート実施科目教

- 4(3)-1-65 2015年度大学院教育懇談会実施要領
- 4(3)-1-66 授業実施状況に係るアンケート(博士前期(修士)課程修了予定者)
- 4(3)-1-67 2014年度学部間共通外国語夏期集中講座アンケート結果
- 4(3)-1-68 2014年度学部間共通外国語英会話春期集中講座アンケート結果
- 4(3)-1-69 教職課程年報No.37
- 4(3)-1-70 社会教育主事課程年報No.24
- 4(3)-1-71 学芸員養成課程年報No.30
- 4(3)-1-72 司書課程・司書教諭課程年報No.15
- 4(3)-1-73 2015年度 留学生共通日本語 授業運営に関する運用マニュアル, 留学生共通日本語科目担当者会記録
- 4(3)-1-74 内田洋行「2014年度資格課程前期」
- 4(3)-1-75 内田洋行「2014年度資格課程後期, 司書講習 A期間・B期間 履修状況報告書」
- 4(3)-1-76 オールスタッフミーティング式次第
- 4(3)-1-77 担当教員向けアンケート (eラーニング)
- 4(3)-1-78 明治大学における ユビキタス教育の取り組み eラーニング(メディア授業)を中心に (ユビキタス教育推進事務室資料, 2015年2月9日)《既出4(2)-1-44》
- 4(3)-1-79 How Meiji University Overcomes e-Learning Challenges in Japan with Mediasite (ユビキタス教育推進事務室資料, 2014年4月29日)《既出4(1)-1-17》
- 4(3)-1-80 2014年度春学期初年度リテラシー教育研修会《既出4(2)-1-67》
- 4(3)-1-81 2014年度秋学期初年度リテラシー教育研修会《既出4(2)-1-68》
- 4(3)-1-82 2014年度明治大学データ集《既出1-1-1》

